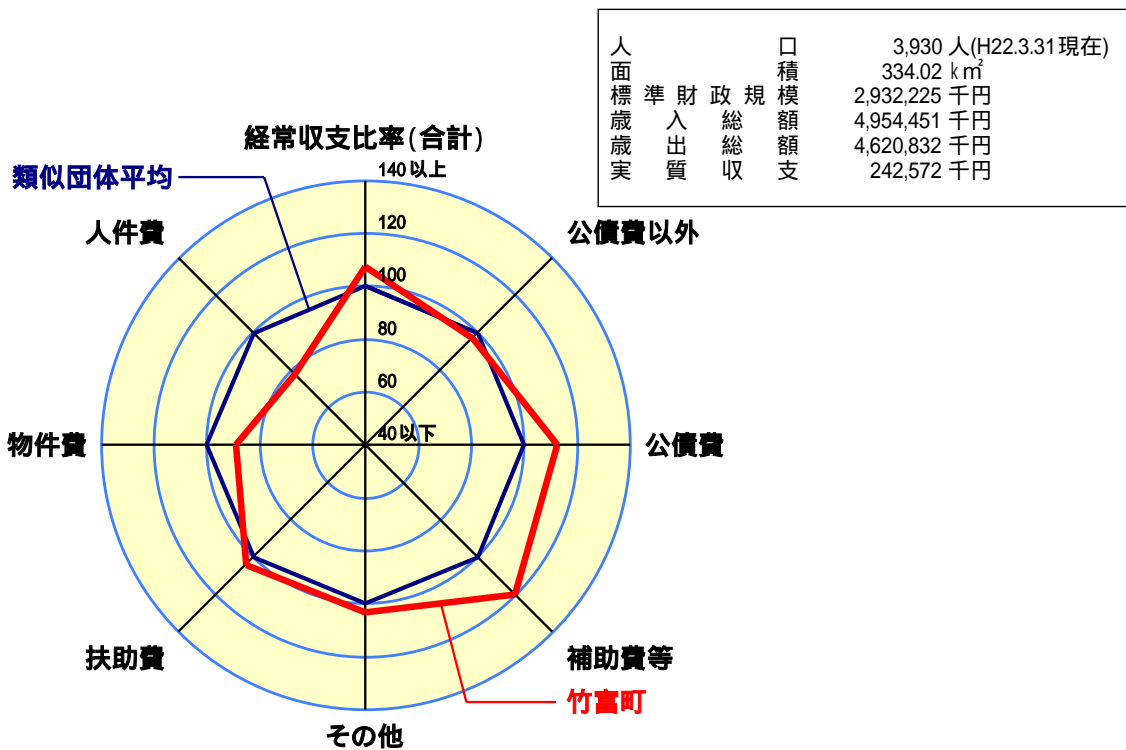
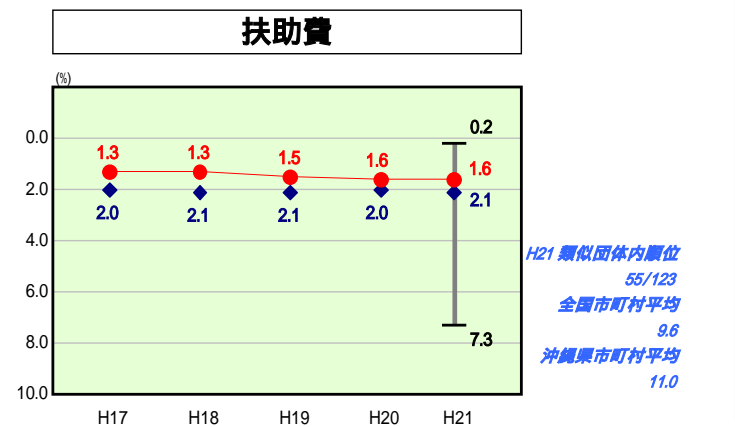
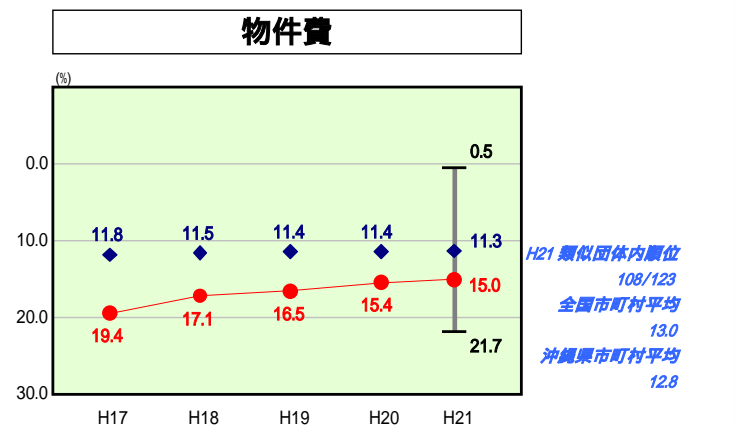
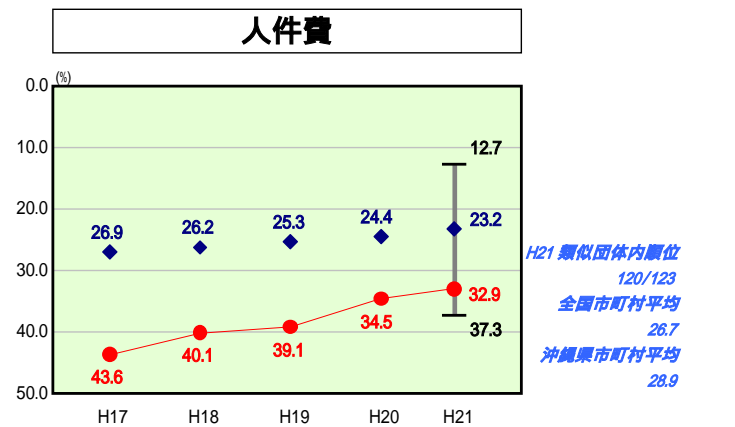
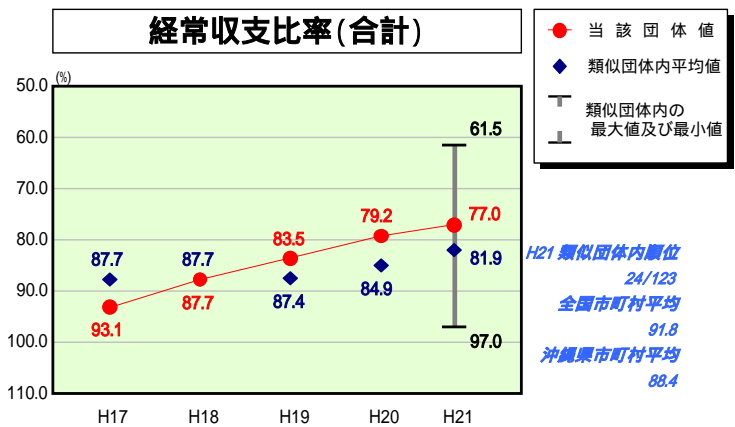


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 竹富町

経常収支比率の分析ma



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：本町の地理的特殊性により職員数が類似団体及び県内市町村平均と比較して大きく上回っている。対前年度より1.6ポイント下がったものの依然として高い数値である。特に教育関係において大きく上回っており、現在進めている学校の統廃合や給食センター等の民間委託を含めより一層の検討を進めていく必要がある。また、事務事業の見直し等、職員の適正な定員管理に努め人件費の抑制が必要である。

物件費：本町の特殊性により施設が多く賃金職員の配置や旅費に費用がかかり物件費が高くなっている。現在、各船会社と船賃軽減の契約を結び旅費軽減に努めている。今後も軽減事業の継続や施設の指定管理者制度に活用等により賃金職員の削減をおこない物件費の抑制に努める。

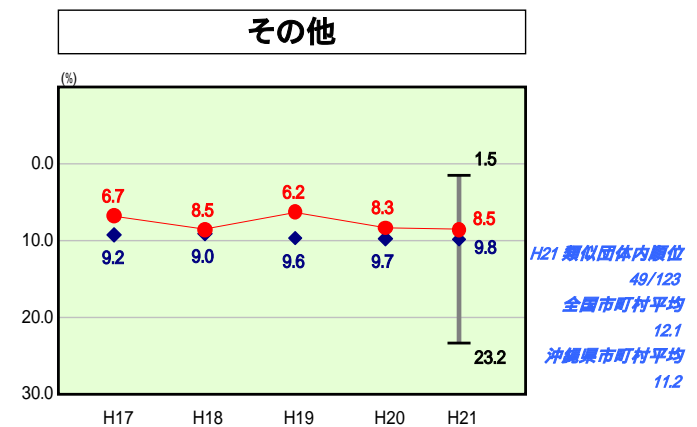
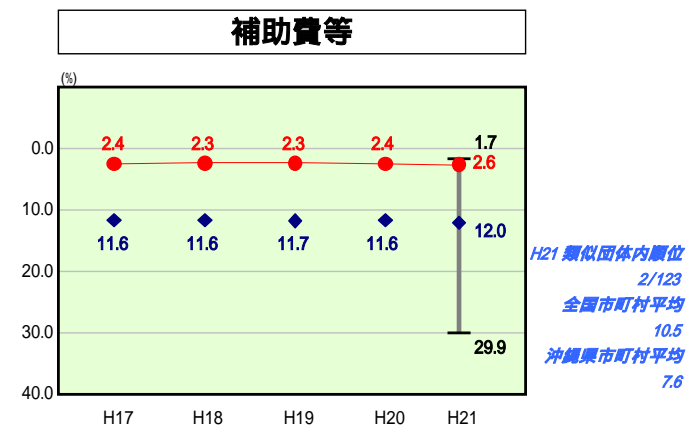
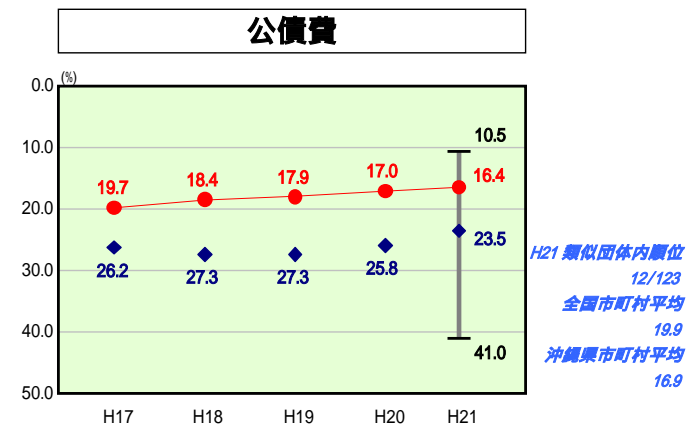
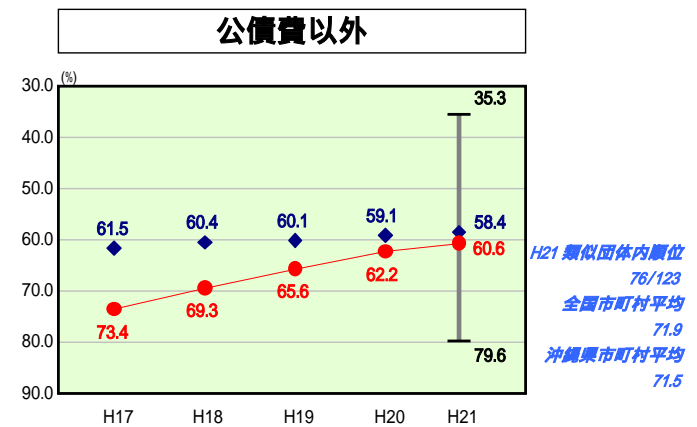
扶助費：対前年度と同じポイントとなり類似団体と比較しても低い数値である。低いことはよいことであるが、社会福祉費や老人福祉費等の福祉事業のニーズにサービスが行き届いているか再点検が必要があれば新たなサービスを導入する。

補助費等：補助費に係る経常収支比率については、類似団体を大きく下回っており今後も適切な執行に努め、財政の健全化を図る。

公債費：公債費に係る経常収支比率については、類似団体を大きく下回っており今後も適切な執行に努め、財政の健全化を図る。

その他：その他に係る経常収支比率については、類似団体を大きく下回っており今後も適切な執行に努め、財政の健全化を図る。

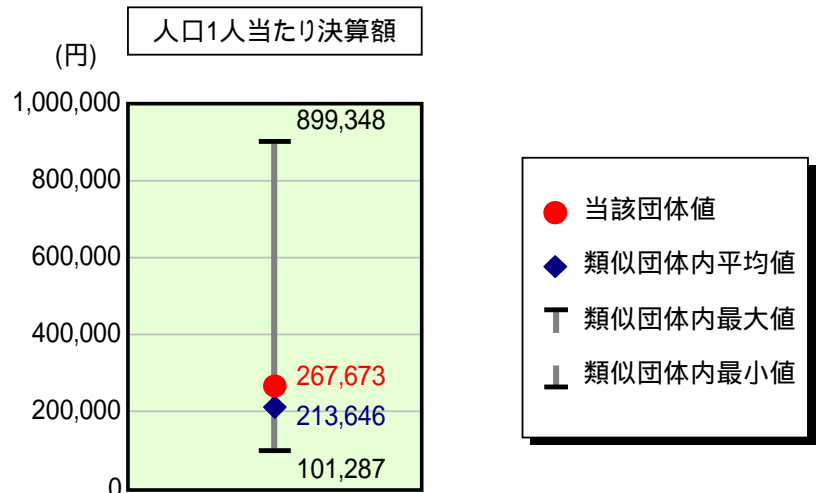
普通建設事業費：普通建設事業の人口1人当たりの決算額が類似団体と比較して大幅に上回っているが、これは本町が多くの島嶼からなる特殊性により各島において学校、保育所、診療所、ゴミ焼却炉等の施設の建設等が他の団体と比べ多いために事業費が多くなっている。本町の特殊性によりこれからも現状のまま推移することが見込まれるが、事業実施にあたっては、最小の経費で最大の効果が上がるよう選択と集中を徹底し事業の精査を行い事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 竹富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



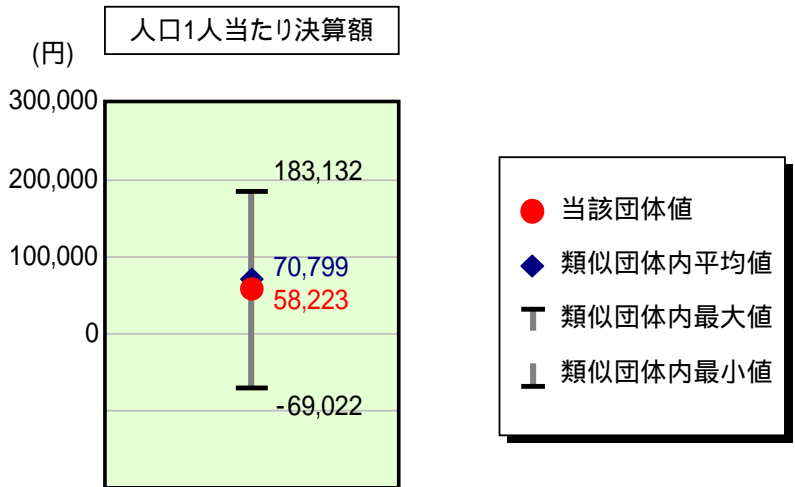
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,031,734	262,528	175,420	49.7
賃金 (物件費)	86,852	22,100	13,854	59.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	9,803	2,494	27,797	91.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	33,556	8,538	8,199	4.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,776	1,724	4,740	63.6
退職金	116,765	29,711	18,656	59.3
合計	1,051,956	267,673	213,646	25.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	31.55	19.44	12.11
ラスパイレス指数	89.3	93.5	4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

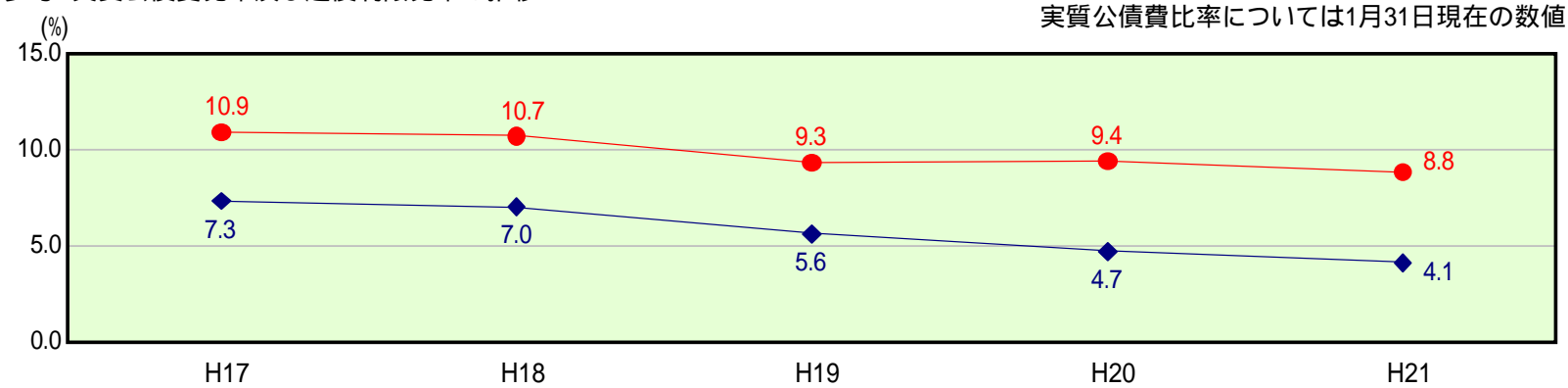


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	505,809	128,705	171,123	24.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	114,597	29,160	31,600	7.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,851	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,738	8,330	5,615	48.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
特定財源の額	24,854	6,324	8,610	26.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	399,473	101,647	137,849	26.3
合計	228,817	58,223	70,799	17.8

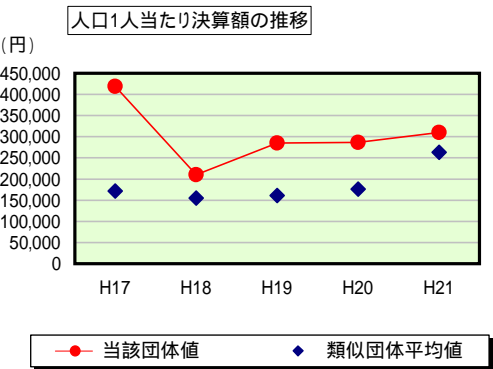
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 竹富町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,745,933	418,789	15.4	172,020	0.3	15.7
うち単独分	311,900	74,814	54.3	77,280	13.3	67.6
H18	872,428	210,072	49.8	155,309	9.7	40.1
うち単独分	209,519	50,450	32.6	69,293	10.3	22.3
H19	1,168,591	284,883	35.6	161,387	3.9	31.7
うち単独分	360,674	87,926	74.3	66,794	3.6	77.9
H20	1,148,929	286,516	0.6	176,539	9.4	8.8
うち単独分	412,482	102,863	17.0	75,430	12.9	4.1
H21	1,219,284	310,250	8.3	262,834	48.9	40.6
うち単独分	556,417	141,582	37.6	147,509	95.6	58.0
過去5年間平均	1,231,033	302,102	2.0	185,618	10.4	8.4
うち単独分	370,198	91,527	30.1	87,261	16.3	13.8